

## 第2 市の財政状況

### 1. 市長からの説明

平成19年度の浦安市連結財務諸表は、昨年度に引き続き、総務省が公表した新地方公会計制度に可能な限り近づけて作成しました。本市は、平成13年度に財産等の棚卸的調査を実施し、その資産データに基づき、発生主義会計に不可欠な減価償却計算等、所定の会計処理を行い、財務諸表を作成・公表してきました。そのため、総務省が導入を推奨する会計手法のうち、固定資産の把握単位が企業会計方式に限りなく近い「基準モデル」(『新地方公会計制度実務研究会報告書』平成19年度10月総務省)を昨年度から採用し、公共団体に特徴的な要素も採り入れて財務書類4表を新たに作成してきました。

当報告書で公表している連結財務諸表は、浦安市全体の財務情報を対象として作成しています。浦安市全体の中には、一般会計、6つの特別会計及び3つの連結主体が含まれています。それらの内容をわかり易く公表するために、従来から「1. 市長からの説明」(7～29頁)、「2. 主要な経営指標等の推移」(30～33頁)、「3. (8) 主な資産・負債の内容」(77～82頁)及び「4. (3) 施設別行政コスト計算書及び1単位当たり行政コスト情報」(88～98頁)に紙面を割いてきました。今回はさらに「4. セグメント情報(政策目的別財政情報)」(83～87頁)を追加しています。

これらのうち、「1. 市長からの説明」(7～29頁)については、私の主要な説明責任のひとつであると考えています。この「市長からの説明」は、米国地方政府の包括的年次財務報告など海外で導入されている「MD&A」を参考に記載しているものであり、姉妹都市であるオーランド市の『包括的年次財務報告』においても、報告書の冒頭で当期の財政状態や経営成績等のまとめなどを記載しているものです。

また、当期の財政状態や経営成績等を総括的に分析したい方には、「主要な経営指標等の推移」(30～33頁)を見ていただきたいと思います。これらの情報は、ハイライト情報としての位置づけであり、「市民1人当たり行政コスト・純資産・市債残高など」の経営指標を年度推移で把握することができます。また、貸借対照表に記載されている固定資産項目(「建物」、「構築物」など)や負債項目(「市債」、「借入金」)の具体的な内容を知りたい方は「主な資産・負債の内容」(77～82頁)を参照できるようになっています。たとえば、「総合体育館」の帳簿価額(約68億円)などや建設に要した市債残高(約34億円)などの具体的な財務情報を提供しています。

さらに、公の施設などがどの程度のコストをかけて、どの程度市民の方々

に利用されているかを関連付けて指標化した一覧が、「施設別行政コスト計算書及び1単位当たり行政コスト情報」(88～98頁)です。たとえば、「日の出公民館」の総行政コストは、約1億9千7百万円で、利用者1人当たりコストは1,690円、前年度比較では約4%改善していることがわかります。

「施策体系別セグメント情報」(83～87頁)は、新たな試みとして「第2期基本計画施策体系」に示された5つの「都市像」別に、資産・負債、経営成績等の状況をまとめたものです。民間企業が有価証券報告書で公表する「製品別」、「所在地別」等の売上高や費用、資本的支出・減価償却費等の情報に対応するもので、基本的に個別の財務諸表をセグメント別に分解・整理して作成した連結情報の一貫として位置づけています。

なお、今回は市民の方々によりわかりやすく財政に関する報告を行うために当報告書の概要版を作成しますので、併せてご参照願います。

## (1) 純資産変動の状況について

平成19年度の純資産は、「連結純資産変動計算書」(13頁、36頁)で公表しているとおり、887億9,826万円の増加となりました。主な増加理由としては、新公会計制度を本格的に導入するために土地等を用途に合わせて細分化した時価で評価替えしたことや過去に建設した建物等の価額を現在の円の価値に換算したことにあります。たとえば、道路用地の評価替えによる増加分だけでも、約457億円が算定されました。

純資産の内訳別の増減内容としては、財源の調達としての純資産の増加が701億7,679万円(対前年度比2.1%の増加)であり、その財源を使った結果としての純資産の減少は662億9,532万円(対前年度比5.0%の増加)でした。その結果、財源の純粋な変動額としての純資産の増加は、38億8,147万円(対前年度比30.1%の減少)となりました。また、減価償却などの進行に伴う固定資産の変動で38億8,770万円の純資産の減少(対前年度比32.5%の増加)、長期金融資産の変動で8億6,497万円の純資産の増加(対前年度比40.6%の減少)、さらに、土地等固定資産の評価替え等により、887億9,826万円の純資産の増加を算定しています。

まず、財源変動の部における純資産増加要因は財源の調達(701億7,679万円)ですが、その主な内訳としては、市民税などの税収が406億3,296万円(対前年度比3.3%の増加)、国庫支出金等の移転収入が160億4,007万円(対前年度比2.1%の減少)などでした。

次に、財源変動の部における純資産減少要因は財源の使途(662億9,532万円)ですが、その主な内訳としては、行政活動に要したコストの純額に

充当した財源が 560 億 7,269 万円（対前年度比 7.2%の増加）、固定資産の形成に使用した財源が 45 億 9,049 万円（対前年度比 11.3%の減少）（事業用資産形成：40 億 5,812 万円（対前年度比 6.4%の減少）、インフラ資産形成：5 億 3,237 万円（対前年度比 36.6%の減少））、インフラ資産の直接資本減耗（資産価値の減少）に 43 億 1,289 万円（対前年度比 18.5%の増加）、長期金融資産（基金等）の増加に対して 13 億 1,929 万円（対前年度比 35.3%の減少）などに使用しました。

また、当期の市債としては、事業用資産の取得（14 億 9,800 万円（対前年度比 16.8%の減少）：一般会計分）やインフラ資産の建設等（3 億 7,350 万円（対前年度比 0.5%の減少）：公共下水道事業）のために発行し、現在世代と将来世代の負担の公平を図りました。言うまでもなく、市債の発行は将来の市民の負担（税収）により返済する性格のものですが、純資産変動計算書上、財源の減少として発行時点で把握し、ガバナンスの認識を高めるようにしています。

このように会計基準の変更等の影響が大きく、純資産は 887 億 9,826 万円と大幅に増加し、前期末残高 6,588 億 1,982 万円に加えて、平成 19 年度末現在では、7,476 億 1,808 万円となりました。

## （2）平成 19 年度の成果及び財政状態等について

### ① 新規に完成した施設等の説明

具体的に平成 19 年度において開設した施設や新規に購入した土地等には、消防本部・署庁舎（継続分）、北部小学校（建設仮勘定）、高洲地区公民館複合施設用地等、明海球技場などが含まれます。それぞれの施設の資産・負債の状況は次のとおりです。

#### 【平成 19 年度新規に完成した主な施設等の増加額】

##### 7. 明海球技場

（資産 1 億 9,729 万円）

##### 4. 浦安市消防本部・署庁舎

（資産 12 億 8,215 万円）

##### ウ. 高洲地区公民館複合施設用地取得

（資産 4 億 3,440 万円・負債 1 億 1,100 万円）

##### エ. 北部小学校増築（平成 19・20 年度の継続事業分：建設仮勘定）

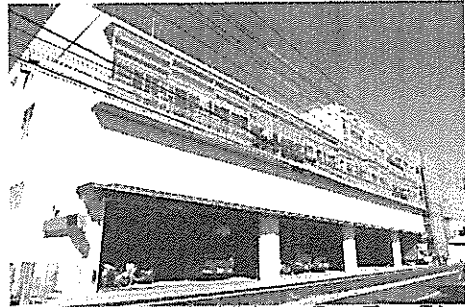
（資産 5 億 1,747 万円）

まず、「明海球技場」(9頁7.)については、平成18年度で用地取得(土地19億7,376万円・市債14億1,160万円)を行いました。平成19年度では、球技場の人工芝布設工事分として8,541万円、また、同じく付帯設備整備工事整備工事分として1億1,188万円を構築物として整備し、少年サッカーの発展のためその利用に供しています。

次に、「浦安市消防本部・署庁舎」(9頁4.)については、平成18年度と平成19年度で、鉄筋コンクリート造地上4階建、延床面積5,264.67㎡の規模で新庁舎棟を整備しました。平成18年度末では、「インフラ資産・公共用財産建設仮勘定」に区分し、資産3億7,616万円・市債8,520万円の発行となっていました。平成19年度では、消防本部・署庁舎建築工事分として12億1,196万円、実施設計業務委託分として4,299万円、工事監理業務委託分として2,604万円、用地確定及び旧堤防試掘業務委託分として116万円を資産計上しています。



明海球技場(明海二丁目1番)



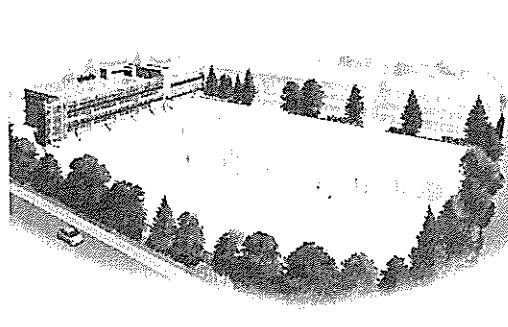
消防本部・署庁舎(猫実一丁目19番22号)

さらに、「高洲地区公民館複合施設用地取得」(9頁9.)は、後年度の施設整備の一環として、4億3,440万円で用地を取得したものです。世代間の公平負担を図るため、その取得財源の一部として、市債を1億1,100万円発行しました。

「北部小学校増築」(9頁1.)は、平成19年度と平成20年度の2カ年で大規模改修工事を行うこととしています。平成19年度は、建物の増築工事分として3億7,933万円、実施設計業務委託分として1,255万円、工事監理業務委託分として861万円、機械設備工事分として8,190万円、電気設備工事分として3,507万円を建設仮勘定に計上しました。



高洲地区公民館複合施設完成予想図  
(高洲五丁目11番地6及び11)



北部小学校増築完成予想図  
(北栄三丁目20番1号)

## ② 本市の財政状態について

本市の平成19年度の財政状態を基準モデルの財務書類4表のうち、連結貸借対照表で説明します（次表）。（主な資産・負債の内容：77～82頁参照）

連結貸借対照表(BS)  
(平成20年3月31日)

(単位:千円)

区 分	平成19年度		区 分	平成19年度	
	(構成比)			(構成比)	
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1. 金融資産	48,521,246	6.0%	1. 流動負債	7,168,163	0.9%
資金	4,347,028	0.5%	未払金及び未払費用	369,677	0.0%
金融資産(資金を除く)	44,174,218	5.4%	賞与引当金	266,100	0.0%
債権	5,197,205	0.6%	預り金(保管金等)	817,085	0.1%
有価証券	203,450	0.0%	公債(短期)	5,115,214	0.6%
投資等	38,773,563	4.8%	短期借入金	600,088	0.1%
出資金	63,055	0.0%	2. 非流動負債	56,910,068	7.0%
基金・積立金	37,182,374	4.6%	公債	39,005,757	4.8%
その他の投資	1,528,134	0.2%	借入金	5,922,497	0.7%
2. 非金融資産	763,175,066	94.0%	退職給付引当金	11,957,495	1.5%
事業用資産	221,804,703	27.3%	その他非流動負債	24,319	0.0%
有形固定資産	219,932,657	27.1%	負債合計	64,078,231	7.9%
無形固定資産	1,842,284	0.2%	<b>【純資産の部】</b>		0.0%
棚卸資産	29,762	0.0%	財源	6,301,202	0.8%
インフラ資産	541,370,363	66.7%	資産形成充当財源	64,735,236	8.0%
資産合計	811,696,311	100.0%	その他の純資産	676,581,642	83.4%
			純資産合計	747,618,080	92.1%
			負債・純資産合計	811,696,311	100.0%

平成19年度の総資産は連結ベースで8,116億9,631万円（対前年度比8.9%の増加）です。総負債は640億7,823万円（対前年度比3.9%の減少）で、総資産から総負債を差し引いた純資産は7,476億1,808万円（対前年度比10.1%の増加）となりました。総資産のうち94.0%を占めているのが非金融資産（7,631億7,507万円）であり、その内訳は、インフラ資産（5,413億7,036万円：66.7%）や事業用資産（2,218億470万円：27.3%）でした。一方、資産形成のために発行した市債は、長期分が390億576万円（4.8%）、短期分が51億1,521万円（0.6%）であり、負債総額でも640億7,823万円（7.9%）と極めて負債の占める割合が少なくなっています。

### ③ 本市の経営成績について

本市の平成19年度における経営成績について、連結行政コスト計算書で説明します（次表）。

連結行政コスト計算書(PL)  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位:千円)

区 分	平成19年度
<b>【経常費用】</b>	
1. 経常業務費用	40,470,516
①人件費	17,740,072
②物件費	8,666,620
③経費	12,185,087
④業務関連費用	1,878,737
2. 移転支出	24,910,040
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	9,106,559
③社会保障関係費等移転支出	14,476,872
④その他の移転支出	1,326,609
経常費用合計(総行政コスト)	65,380,556
<b>【経常収益】</b>	
経常業務収益	9,307,863
①業務収益	6,995,331
②業務関連収益	2,312,532
経常収益合計	9,307,863
純経常費用(純行政コスト)	56,072,693

この表によると平成19年度の行政活動に要した総行政コストは、653億8,056万円（対前年度比4.3%の増加）で、税収を除いた経常収益合計は93億786万円（対前年度比10.5%の減少）でした。それらの差し引きである純行政コストは、560億7,269万円（対前年度比7.2%の増加）となりました。この純行政コストは、純資産変動計算の項目（次項④）のうち、財源の用途として表示しており、税収などの財源の調達により賄われていることが示されていますので、ご参照ください。

総コストの内訳として主要な項目は、経常業務費用404億7,052万円（対前年度比6.3%の増加）のうち行政サービス提供の担い手である職員等の人件費177億4,007万円（対前年度比14.3%の増加）や業務委託を中心とした経費121億8,509万円（対前年度比7.8%の増加）でした。また、移転支出249億1,004万円（対前年度比1.2%の増加）のうち社会保障関係費などの移転支出144億7,687万円（対前年度比5.0%の増加）も重要なコストとして把握しています。

#### ④ 本市の純資産の状況について

平成19年度における純資産の状況について、連結純資産変動計算書(次表)により説明します。

連結純資産変動計算書(NWM)  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位:千円)

科 目	平成19年度
<b>【財源変動の部】</b>	
前期末残高	658,819,816
当期変動額	
<b>I 財源変動の部</b>	3,881,477
<b>1. 財源の用途</b>	-66,295,316
①純経常費用への財源措置	-56,072,693
②固定資産形成への財源措置	-4,590,493
③長期金融資産への財源措置	-1,319,238
④その他の財源の用途	-4,312,892
<b>2. 財源の調達</b>	70,176,794
①税収	40,632,959
②社会保険料	4,345,591
③移転収入	16,040,067
④その他の財源の調達	9,158,176
<b>II 資産形成充当財源変動の部</b>	19,771,501
<b>1. 固定資産の変動</b>	-3,887,696
①固定資産の減少	-14,130,825
②固定資産の増加	10,243,128
<b>2. 長期金融資産の変動</b>	864,974
①長期金融資産の減少	-454,313
②長期金融資産の増加	1,319,288
<b>3. 評価・換算差額等の変動</b>	22,794,223
①評価換算差額等の減少	-1,073,560
②評価換算差額等の増加	23,867,783
当期変動額合計	88,798,264
当期末残高	747,618,080

平成19年度の純資産は887億9,824万円増加したことがわかります。財源の調達では、701億7,679万円の増加(対前年度比2.1%の増加)となっていますが、その内訳としては、税収406億3,296万円(対前年度比3.3%の増加)や移転収入160億4,007万円(対前年度比2.1%の減少)がその主要なものです。その財源を、純行政コストへの充当560億7,269万円(対前年度比7.2%の増加)や固定資産の形成45億9,049万円(対前年度比11.3%の減少)などの用途に振り向けています。また、資産形成充当財源の変動の内訳をみると、固定資産の増加が102億4,313万円(対前年度比95.6%の増加)、減価償却がその主な内訳である固定資産の減少が141億3,083万円(対前年度比72.9%の増加)、基金などの積立など長期金融資産の増加が13億1,929万円(対前年度比35.3%の減少)などであることがわかります。

⑤ 本市の資金収支の状況について

平成19年度における資金収支の状況について、連結資金収支計算書(次表)により説明します。

連結資金収支計算書(CF)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

区 分	平成19年度
<b>【経常的収支区分】</b>	
I. 経常的収支	
1. 経常的支出	58,498,839
① 経常業務費用支出	33,588,799
② 移転支出	24,910,040
2. 経常的収入	70,913,886
① 租税収入	41,201,140
② 社会保険料収入	4,263,811
③ 経常業務収益収入	9,408,868
④ 移転収入	16,040,067
経常的収支	12,415,047
<b>【資本的収支区分】</b>	
II. 資本的収支	
1. 資本的支出	7,190,464
① 固定資産形成支出	5,871,227
② 長期金融資産形成支出	1,069,238
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	
④ その他の資本形成支出	250,000
2. 資本的収入	339,087
① 固定資産売却収入	17,400
② 長期金融資産償還収入	71,688
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	
④ その他の資本処分収入	250,000
資本的収支	-6,851,377
基礎的財政収支	5,563,670
<b>【財務的収支区分】</b>	
III. 財務的収支	
1. 財務的支出	20,955,786
① 支払利息支出	1,532,397
② 元本償還支出	19,423,389
公債費(元本分)支出	5,133,990
借入金元本償還支出	578,864
その他の元本償還支出	13,710,536
2. 財務的収入	15,910,893
① 公債発行収入	1,871,500
② 借入金収入	
③ その他の財務的収入	14,039,393
財務的収支	-5,044,893
当期資金収支額	518,777
期首資金残高	3,828,252
期末資金残高	4,347,028



上記の表では、前述したとおり、従来からの連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目と若干異なっていますが、内容的には基本的な部分は同様です。

上記の連結資金収支計算書では、「経常的収支区分」、「資本的収支区分」及び「財務的収支区分」にわかれています。このうち、経常的収支の結果は124億1,505万円（対前年度比15.8%の減少）の余剰が発生したこと、これに対して資本的収支は68億5,138万円（対前年度比22.0%の減少）の支出超過が発生していることがわかります。その結果、財政の健全性を測る一つの指標としての「基礎的財政収支」は55億6,367万円（対前年度比6.6%の減少）とプラスであり、本市の収支状況は健全であることを示しています。

さらに、市債等の償還支出や発行収入などを区分する財務的収支は、50億4,489万円（対前年度比9.4%の増加）の支出超過となりました。その結果、平成19年度の資金収支の純額は、5億1,878万円（対前年度比61.4%の減少）となり、期末資金残高は43億4,703万円（対前年度比12.6%の増加）となりました。この期末資金残高は、連結貸借対照表の「資金」勘定へつながっていることがわかります。（「資金」の範囲：歳計現金と歳計外現金の合計）

### （3）主要な経営指標の推移について

平成17年度までの「主要な経営指標等の推移」（30～33頁）は、従来の浦安方式により作成した財務諸表の金額に基づき算定したものであり、既に数年間の年度比較を行ってきました。平成19年度の経営指標は、昨年度から導入した新公会計制度に基づいているため、平成18年度と比較することができます。ただし、その比較の際には、土地及び建物の再評価や建物の貨幣価値の換算などの影響を考慮する必要があります。以下では、平成19年度の主な経営指標の状況を説明することとします。

## ① 市民1人当たり資産・負債情報について

連結貸借対照表(BS)  
(平成20年3月31日)

(単位:円)

区 分	平成19年度		区 分	平成19年度	
	(1人当たり情報) (構成比)			(1人当たり情報) (構成比)	
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1. 金融資産	303,199	6.0%	1. 流動負債	44,792	0.9%
資金	27,164	0.5%	未払金及び未払費用	2,310	0.0%
金融資産(資金を除く)	276,035	5.4%	賞与引当金	1,663	0.0%
債権	32,476	0.6%	預り金(保管金等)	5,106	0.1%
有価証券	1,271	0.0%	公債(短期)	31,964	0.6%
投資等	242,288	4.8%	短期借入金	3,750	0.1%
出資金	394	0.0%	2. 非流動負債	355,619	7.0%
基金・積立金	232,345	4.6%	公債	243,739	4.8%
その他の投資	9,549	0.2%	借入金	37,008	0.7%
2. 非金融資産	4,768,920	94.0%	退職給付引当金	74,720	1.5%
事業用資産	1,386,011	27.3%	その他非流動負債	152	0.0%
有形固定資産	1,374,313	27.1%	負債合計	400,411	7.9%
無形固定資産	11,512	0.2%	<b>【純資産の部】</b>		0.0%
棚卸資産	186	0.0%	財源	39,375	0.8%
インフラ資産	3,382,909	66.7%	資産形成充当財源	404,517	8.0%
資産合計	5,072,119	100.0%	その他の純資産	4,227,816	83.4%
			純資産合計	4,671,708	92.1%
			負債・純資産合計	5,072,119	100.0%

市民1人当たり資産・負債の状況を表した貸借対照表が上記の表です。

市民1人当たり総資産は、507万円(対前年度比7.4%の増加)でした。そのうちの94.0%を占めているのが非金融資産であり、その内訳は、インフラ資産(338万円:66.7%)や事業用資産(139万円:27.3%)です。一方、資産形成のために発行した市債は、長期分が24万円(4.8%)、短期分が3万円(0.6%)であり、負債総額でも40万円(7.9%)と極めて負債の占める割合が少なくなっています。

## ② 市民1人当たり行政コスト等の情報について

次の表は、市民1人当たり連結行政コスト計算書を表しています。

これによると平成19年度の行政活動に要した総行政コストは、41万円(対前年度比2.9%の増加)で、税収を除いた経常収益合計は6万円(対前年度比11.7%の減少)でした。それらの差し引きである純行政コストは、35万円(対前年度比5.8%の増加)となりました。この純行政コストは、純資産変動計算の項目(次項③)のうち、財源の用途として表示しており、税収などの財源の調達により賄われていることが示されていますので、ご参照ください。

連結行政コスト計算書(PL)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日 (単位:円))

区 分	1人当たり情報
<b>【経常費用】</b>	
1. 経常業務費用	252,892
①人件費	110,854
②物件費	54,156
③経費	76,142
④業務関連費用	11,740
2. 移転支出	155,658
①他会計への移転支出	0
②補助金等移転支出	56,905
③社会保障関係費等移転支出	90,463
④その他の移転支出	8,290
経常費用合計(総行政コスト)	408,549
<b>【経常収益】</b>	
経常業務収益	58,163
①業務収益	43,712
②業務関連収益	14,451
経常収益合計	58,163
純経常費用(純行政コスト)	350,386

総コストの内訳として主要な項目は、経常業務費用 25 万円（対前年度比 4.8%の増加）のうち行政サービス提供の担い手である職員等の人件費 11 万円（対前年度比 12.8%の増加）や業務委託を中心とした経費 8 万円（対前年度比 6.4%の増加）でした。また、移転支出 16 万円（対前年度比 0.2%の減少）のうち社会保障関係費などの移転支出 9 万円（対前年度比 3.6%の増加）も重要なコストとして把握しています。

③ 市民 1 人当たり純資産変動計算書の情報について

次の表は市民 1 人当たり純資産変動計算書です。

平成 19 年度では市民 1 人当たり純資産が 55 万円増加したことがわかります。財源の調達では 44 万円の増加となっていますが、その内訳としては、税収（25 万円）や移転収入（10 万円）がその主要なものです。その財源を、純行政コストへの充当（35 万円）や固定資産の形成（3 万円）などの用途に振り向けています。また、資産形成充当財源の変動の内訳をみると、固定資産の増加が 6 万円、減価償却が主な内訳である固定資産の減少が 9 万円、基金などの積立など長期金融資産の増加が 1 万円などであることがわかります。

連結純資産変動計算書(NWM)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	1人当たり情報
<b>【財源変動の部】</b>	
前期末残高	4,116,826
当期変動額	
<b>I 財源変動の部</b>	24,255
<b>1. 財源の使途</b>	-414,265
①純経常費用への財源措置	-350,386
②固定資産形成への財源措置	-28,685
③長期金融資産への財源措置	-8,244
④その他の財源の使途	-26,950
<b>2. 財源の調達</b>	438,520
①税収	253,907
②社会保険料	27,155
③移転収入	100,231
④その他の財源の調達	57,228
<b>II. 資産形成充当財源変動の部</b>	123,548
<b>1. 固定資産の変動</b>	-24,293
①固定資産の減少	-88,301
②固定資産の増加	64,007
<b>2. 長期金融資産の変動</b>	5,405
①長期金融資産の減少	-2,839
②長期金融資産の増加	8,244
<b>3. 評価・換算差額等の変動</b>	142,436
①評価換算差額等の減少	-6,708
②評価換算差額等の増加	149,145
当期変動額合計	554,882
当期末残高	4,671,708

④ 市民1人当たり資金収支の情報について

市民1人当たり資金収支の状況を表した一覧表は、次のとおりです。  
資金収支計算書は、従来の財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書として公表していたものですが、次の3つの区分にわかれています。

i 「経常的収支区分」、ii 「資本的収支区分」、iii 「財務的収支区分」

資金収支計算書を分析するには次のような視点が重要です。

まず、i 「経常的収支区分」が赤字でないかどうかは、民間企業の本業の継続性の判断で重要ですが、地方公共団体では税収等主要な収入が含まれていますので赤字になることは通常考えられません。

次に、ii 「資本的収支区分」がどのような状況であるかによって積極財政であるかどうかの判断ができます。具体的には、この区分のマイナスの額が大きければ大きいほど、社会資本の整備を積極的に行っている度合いが高いことを表します。その原資をi 「経常的収支区分」で賄う

か、それとも将来世代の公平負担を考慮して、市債等で賄うことが適当であるかを政策的に判断しなければなりません。これらの「経常的収支区分」と「資本的収支区分」の収支が均衡しているかどうか健全財政

連結資金収支計算書(CF)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

区 分	1人当たり情報
<b>【経常的収支区分】</b>	
I. 経常的収支	
1. 経常的支出	365,547
① 経常業務費用支出	209,889
② 移転支出	155,658
2. 経常的収入	443,126
① 租税収入	257,457
② 社会保険料収入	26,644
③ 経常業務収益収入	58,794
④ 移転収入	100,231
経常的収支	77,579
<b>【資本的収支区分】</b>	
II. 資本的収支	
1. 資本的支出	44,932
① 固定資産形成支出	36,688
② 長期金融資産形成支出	6,681
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0
④ その他の資本形成支出	1,562
2. 資本的収入	2,119
① 固定資産売却収入	109
② 長期金融資産償還収入	448
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0
④ その他の資本処分収入	1,562
資本的収支	-42,813
<b>基礎的財政収支</b>	34,766
<b>【財務的収支区分】</b>	
III. 財務的収支	
1. 財務的支出	130,948
① 支払利息支出	9,576
② 元本償還支出	121,373
公債費(元本分)支出	32,081
借入金元本償還支出	3,617
その他の元本償還支出	85,674
2. 財務的収入	99,424
① 公債発行収入	11,695
② 借入金収入	0
③ その他の財務的収入	87,729
財務的収支	-31,524
当期資金収支額	3,242
期首資金残高	23,922
期末資金残高	27,164

の指標（基礎的収支）として重要ですが、表で示すとおり、本市の場合は、基礎的収支がプラスであるため、健全財政を確保しているものと判断しています。

さらに、本市の財務活動について、過去に発行した市債などの返済が、借入額よりも多ければ、iii「財務的収支区分」はマイナスになります。本市の財務活動は、市債などの新規発行よりも過去の市債等の計画的な償還額の方が大きいため、この区分はマイナスとなっており、基礎的収支のプラスとコインの両面の関係ではありますが、財政規律を保っているものと考えています。

前記の資金収支計算書の内容を説明しますと、経常的収支の結果は 8 万円の余剰が発生したこと、これに対して資本的収支は 4 万円の赤字が発生していることがわかります。その結果、財政の健全性を測る一つの指標である「基礎的財政収支」は 3 万円とプラスであり、本市の収支状況は健全であることを示しています。

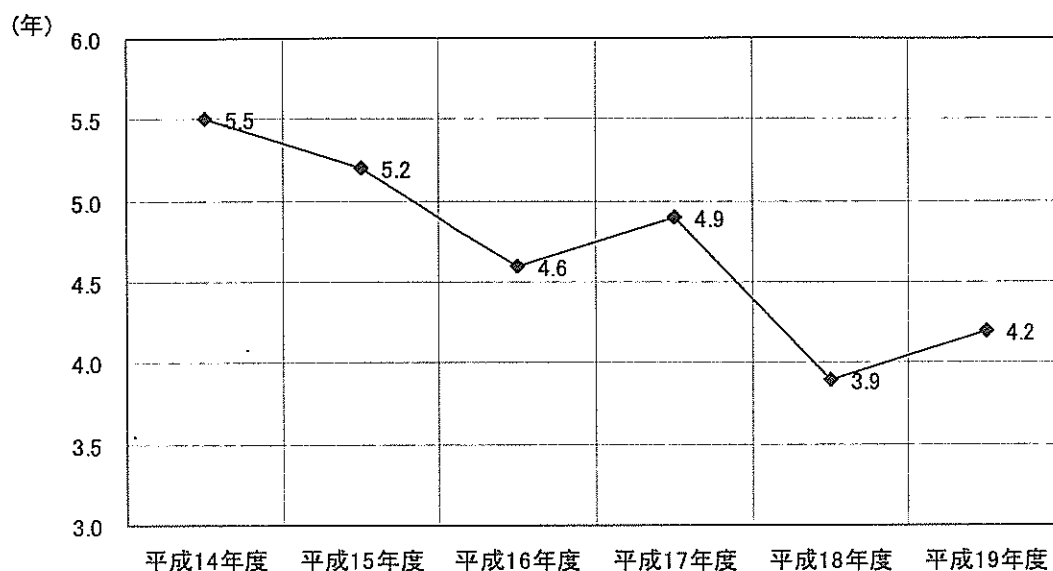
さらに、市債等の償還支出や発行収入などを区分する財務的収支は、3 万円の支出超過となりました。その結果、平成 19 年度の資金収支の純額は、3 千円（3,242 円／人）となり、期末資金残高は 3 万円（27,164 円／人）となりました。この期末資金残高は貸借対照表の「資金」勘定へつながっていることがわかります。

## ⑤ 債務返済の能力について

また、連結ベースの負債の総額は約 641 億円となっていますが、その負債総額のうち、市債等の額は、平成 19 年度で約 506 億円です（30 頁参照）。

このような市債等の債務の返済可能性を評価するための指標のひとつとして、「主要な経営指標等の推移」では、「債務返済能力」を掲載しています。この指標の意味は、市債残高等の市全体の債務を「経常的収支」の金額（30 頁 1-②）で返済したとすると、何年を要するかを表すものです。

## 【債務返済能力の推移】



グラフのように平成15年度までは5年台で推移し、平成16・17年度では5年を下回りました。平成18年度では3.9年と大幅に短縮されましたが、平成19年度は4.2年と微増でした。有利子負債（分子）が減少したものの、経常収支（分母）もさらに減少したことがその要因です。それでも、財政の安定性は十分に維持されているものと考えています。

### (4) 行政活動の業績測定とその説明について

#### ① 業績測定等の概要について

行政活動の成果指標として、本報告書では、連結行政コスト計算書を作成し、掲載しております(35頁参照)。連結ベースの行政コスト総額は、平成19年度で約653億8,056万円であり、前年度比で4.3%(約27億円)の増加となりました。

言うまでもなく、行政活動の評価は、財務データだけで十分に行われるわけではありません。利用者等の実績データや施設利用者等の満足度調査などによる諸データを勘案して、総合的に評価されるべきものであると考えます。本報告書では、市民の皆様の評価をいただくためにも、財政報告の観点から、主として、財務データに利用者等の実績データを加味した成果指標を設定し、毎年度、施設別に業績測定を行っています(88～98頁参照)。このような施設別業績測定の概要を次に説明します。

施設別行政コスト計算の対象とした主要な施設は 43 施設ですが、市営住宅のように 7 つの市営住宅を個別に数える方法では、73 の施設数を対象としていることとなります。平成 19 年度で新規にオープンした施設としては、「明海つどいの広場」であり、「つどいの広場」としては従来から運営している「旧濱野医院つどいの広場」と合わせて 2 施設となりました。上記の 73 施設の中でも、運営コスト（純行政コスト）が年間 3 億円以上要している単独の施設は、次のとおり 11 施設です（庁舎管理費を除く）。

- i 文化会館（3 億 700 万円）
- ii 特別養護老人ホーム（3 億 9,000 万円）
- iii 障がい者福祉センター（3 億 5,300 万円）
- iv ごみ処理施設（15 億 4,000 万円）
- v 再資源化施設（3 億 1,500 万円）
- vi 保健センター（3 億 9,400 万円）
- vii 給食センター（10 億 4,100 万円）
- viii 郷土博物館（3 億 9,700 万円）
- ix 中央図書館（7 億 2,200 万円）
- x 総合体育館（7 億 9,900 万円）
- xi 屋内水泳プール（4 億 1,600 万円）

このようにコストの視点から重要な施設の利用率等のデータをみますと、対前年度比較で利用者数などが増加した施設は、11 施設中 7 施設でした。ただし、増加した施設にはカウントしていませんが、特別養護老人ホームは、定数が長期・短期入所合わせて 120 室であるため、その利用者実績は年間 1,200 人前後で推移しているものです。この施設は、常時待機者を抱えている状況で施設運営を行っています。

また、1 単位（利用者、利用件数または搬入トン数など）当たり行政コスト情報の対前年度対比として、上記の 11 施設の状況をみると、8 施設については低下しています。その他の施設でも、ほぼ同水準で推移している施設は 3 施設であり、引き続きコスト削減の努力を続けながらも、市民の施設利用にとって適正なサービス水準の確保に努めてまいります。

これらの施設別行政コストの内容を分析すると、さまざまな性格のコストが含まれていることがわかります。たとえば、日々の行政活動のなかで、職員が現場の業務改善により管理可能なコスト（消耗品費、業務費等）や長期的な視点で、部課長が政策的に管理すべきコスト（人件費、減価償却費、公債費等のあり方）などの区分が重要です。職員のそれぞれの立場で常に行政サービスのコスト改善活動や政策的に事業のあり方



を見直すことを期待して、研修等を通じ職員の人材育成にも取り組んでいます。

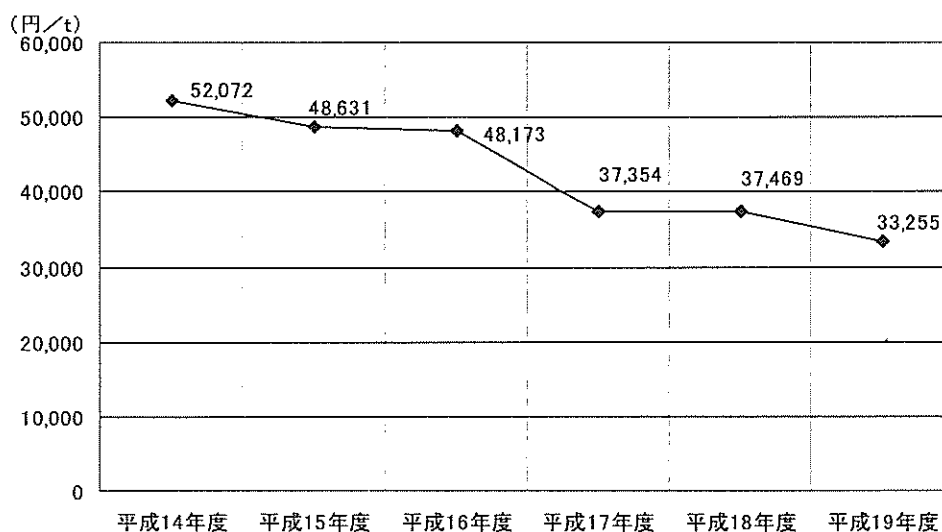
## ② 事例分析（クリーンセンター）について

次に施設別行政コストデータのひとつから、クリーンセンターを採り上げて説明することとします。それらは、主として財政データに利用者等の実績データを加味した成果指標を設定し、毎年度、施設別に業績測定を行っているものです。

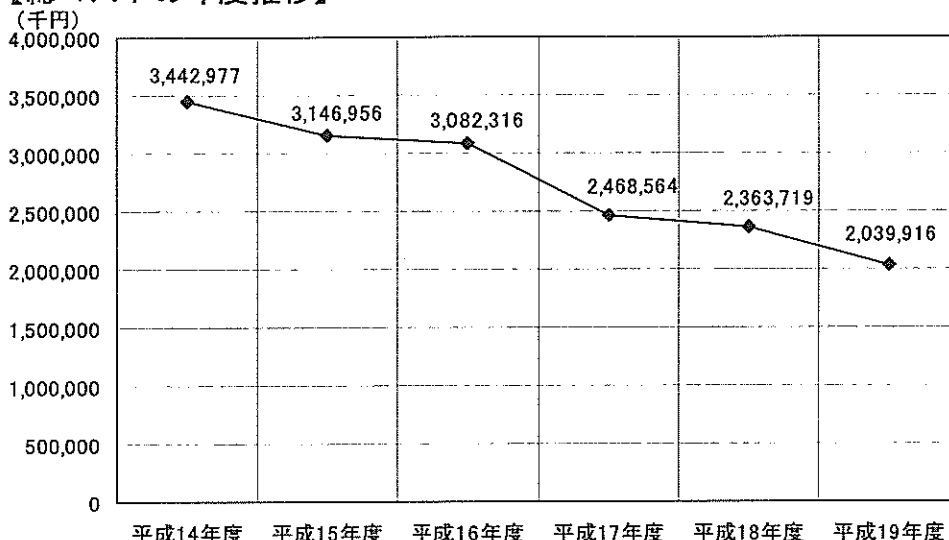
廃棄物行政の中核施設であるクリーンセンターの業績指標としては、ごみ処理施設へのごみ搬入量の推移（分母）とごみ処理施設のコスト（分子）から、「ごみ搬入量1 t 当たりコスト」を設定しています。その指標値は、平成19年度で、33,255 円/t であり、前年度（37,469 円/t）と比較すると、11.2%の減少となっています。その原因を見ると、ごみ量が約2.8%の減少（平成18年度；63,085 t →平成19年度；61,341 t）であるのに対して、コストが13.7%の減少（平成18年度；23 億 6,372 万円 →平成19年度；20 億 3,992 万円）というように、指標値の分母項目であるごみ搬入量も減少しましたが、分子項目である事業コストの減少幅がさらに大きかったことにより、「ごみ搬入量1 t 当たりコスト」が減少したものです。

このような状況（クリーンセンターの行政コストとごみ搬入量の年度推移及びごみ搬入量1 t 当たり行政コストの推移）をグラフ化すると次のようになります。

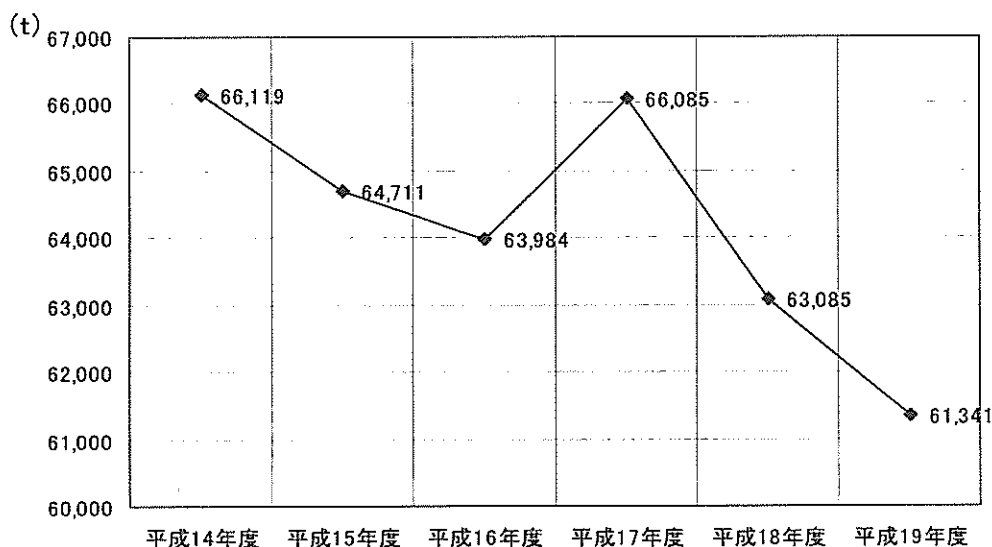
【単位当たりコストの年度推移】



### 【総コストの年度推移】



### 【ごみ搬入量の年度推移】



このグラフでもわかるとおり、ごみ搬入量1t当たり行政コストは、平成14年度以降減少し、平成19年度では33,255円/tと、平成13年度と比較すると37.4%の改善となっています。平成17年度では、ごみ処理施設行政コストが大幅に減少しましたが、その原因は、ごみ処理施設の減価償却が進み、グループ償却を行っている一部のプラント（平成7年取得の機器装置約65億5,100万円）の耐用年数（10年）が経過したことに伴い、償却経費の大幅な減少（約7億3,000万円）が発生したものでした。一方、平成19年度では、市債の計画的な償還の結果として、市債の利払い経費も大幅に減少しています（△5,769万円）。また、平成18年度では機器等の老朽化に対して、維持補修をしっかりと執行しましたが、平成19年度では、通常の維持補修に戻りコストの減少となっています。

(平成 17 年度 3 億 3,200 万円→平成 18 年度 3 億 991 万円→平成 19 年度 3,967 万円)。

また、ごみ搬入量も平成 19 年度では、約 6 万 1,341 t と前年度と比較して、1,744 t の減少となりました。その主な原因は、平成 18 年度に引き続き家庭系ごみの分別及び事業系ごみの資源化の推進が図られたものなどと考えられます。

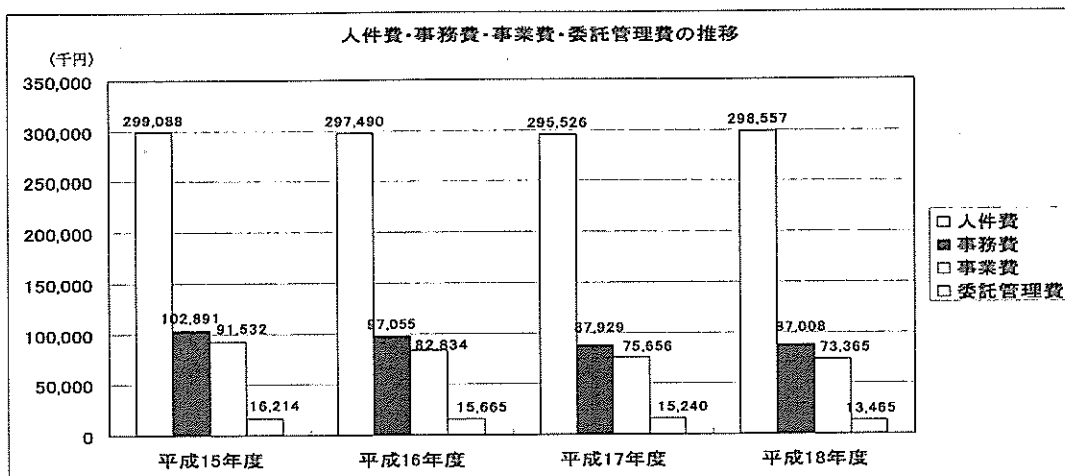
### ③ 行政コスト情報の活用例について

施設別行政コスト計算の結果を、行政運営の改革に活用することが重要であり、その成果のひとつを次のとおり紹介します。その事例は、特別養護老人ホームの事業改善を担当課である高齢者支援課や予算担当課である財政課等が中心となって、サービスの質を落とさずにコスト削減に成功した事例です。特別養護老人ホームは、市が高洲地区に整備した施設を外部の運営主体に管理運営していただいているものです。



当該施設では「特別養護老人ホーム」、「高洲在宅介護支援センター」、「高洲サービスセンター」及び「ケアハウス」の諸事業を行っています。平成 15 年度から平成 18 年度までの事業費の推移は、次の表及びグラフにまとめたとおりです。

【特別養護老人ホーム事業経費】					(単位:千円)
区 分	人件費	事務費	事業費	委託管理費	合 計
平成15年度	299,088	102,891	91,532	16,214	509,725
平成16年度	297,490	97,055	82,834	15,665	493,044
平成17年度	295,526	87,929	75,656	15,240	474,351
平成18年度	298,557	87,008	73,365	13,465	472,395



注1：各年度の棒グラフのうち、左から1番目は「人件費」、2番目は「事務費」、3番目は「事業費」及び一番右は「委託管理費」です。

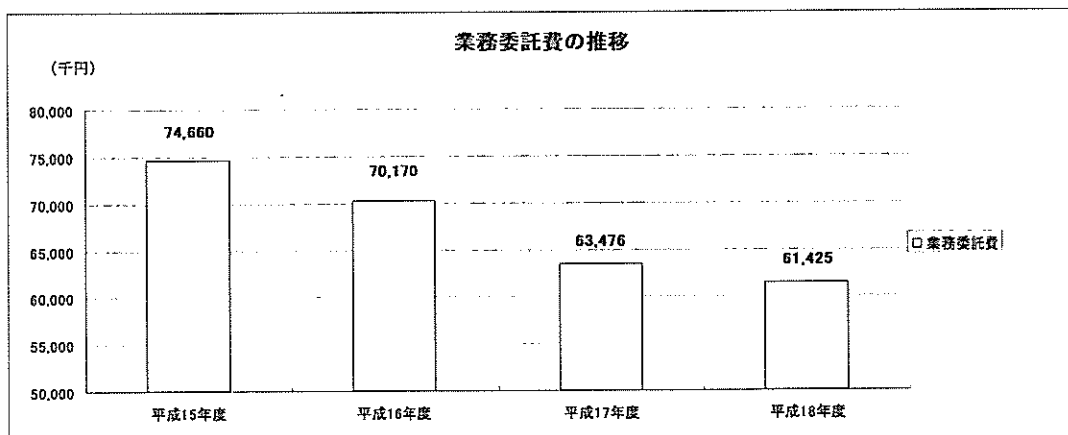
注2：平成18年度からの指定管理者制度導入に伴う「短期入所」分は平成18年度決算金額に含めていません。

特別養護老人ホームの事業費は、平成18年度で約4億72百万円となりました。これは平成15年度の事業費と比較すると、37百万円の削減（約7%減）となっています。このようなコスト削減の結果は、従来から特別養護老人ホームの事業費の大きさに担当課や財政課等が疑問を抱き、平成16年度に事業の効率的な運営とコストの適正水準のあり方について、外部専門家を交えた経営改善を行ってその結果を予算査定に反映したことが大きな要因となっています。

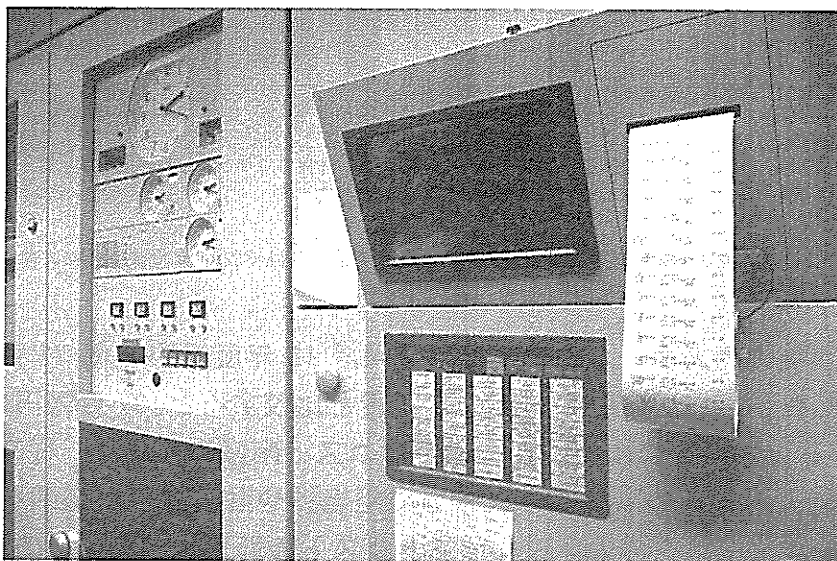
実際にどのようなコストが削減されているのかについて、簡単に説明します。

#### 7. 改善項目その1：業務委託費

受託事業者が建物維持管理のためにさらに外部業者に当該業務を委託する業務委託費について、その経費の年度推移は次のとおりです。



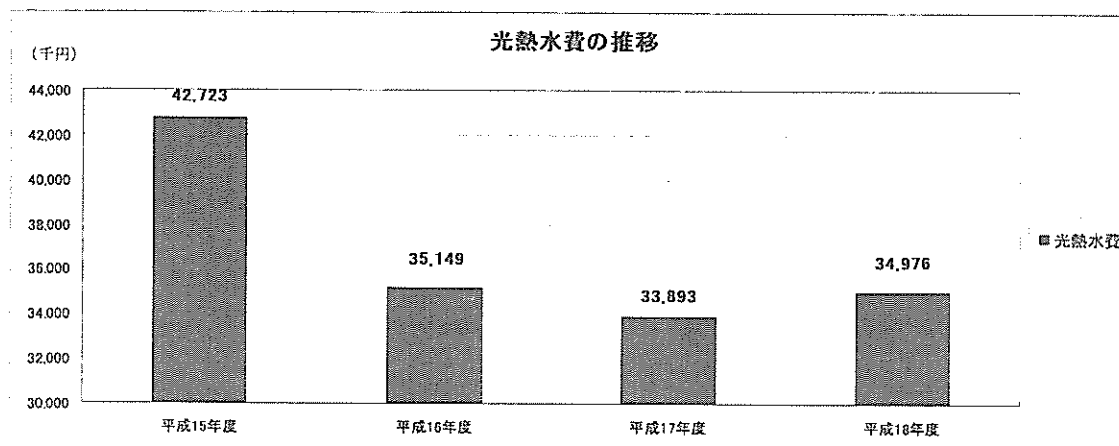
この業務委託費の年度推移によると平成17年度に大幅に削減がなされたことがわかります（約7百万円の削減）。建物維持管理の外部委託に更なる改善の余地があることを市側で認識し、財政課による予算査定により大幅な削減を行いました。受託事業者も外部委託業務の業者選定において多大なる努力をされた結果、効果的な経費削減が実現されたものと自負しております。



特別養護老人ホームの諸設備の制御データを外部委託業者がきめ細かくチェックしている。

#### 4. 改善項目その2：光熱水費

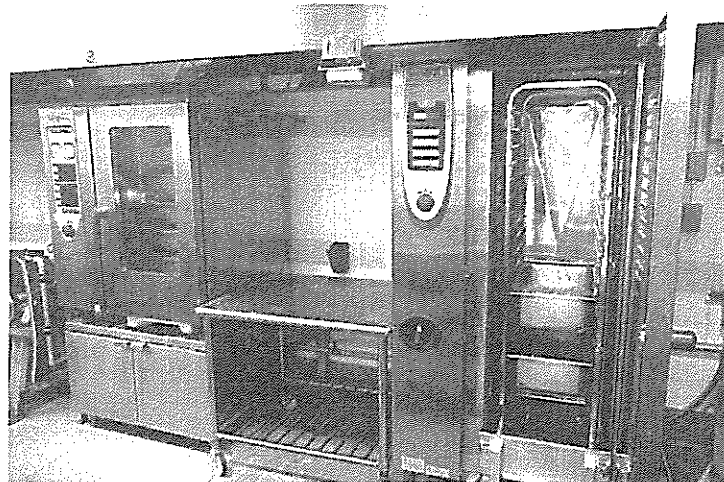
電気代や空気調整費用、水道代などの光熱水費の年度推移は、次のグラフで示した通りです。



平成 16 年度に大幅な削減を実現していることが分かります（約 8 百万円の削減）。また、平成 17 年度には約 130 万円の削減を達成しています。このような削減は、受託業者が選定した管理業者に対する指導監督によるところも大きいものと考えられます。当該経費は天候により左右されるものでもありますが、きめ細かな節約努力が結果として経費削減に寄与しているものと評価しております。

#### ウ. 改善項目その 3：給食費

給食は、受託業者が給食業務を行う外部業者に業務委託していますが、真空調理機による食材の効率的な活用など、機器の新調と併せて外部業者の努力等によるものが大きいものと評価しています。

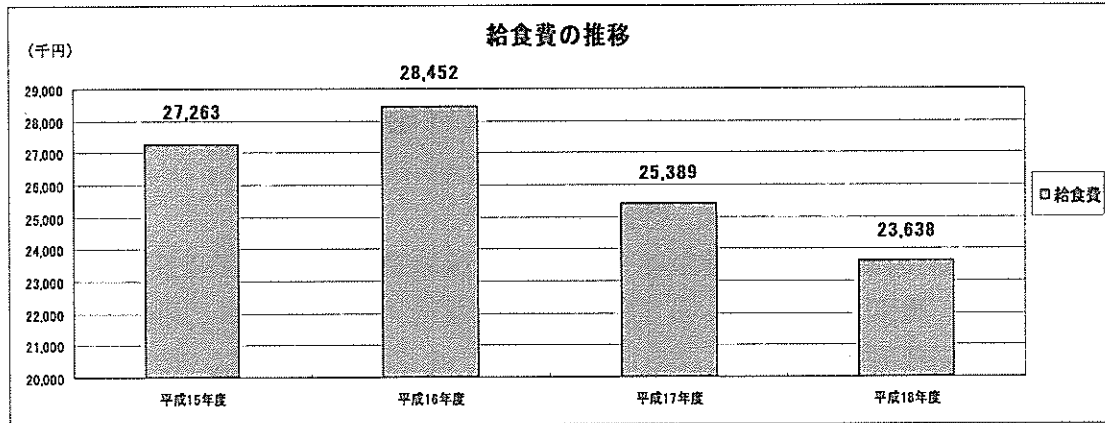


真空調理機①



真空調理機②

平成17年度の給食費について、前年度と比較すると約3百万円の削減を達成しています。



今後も紙幅が許す限り、コスト情報を活用した事業改革の事例を市民の皆様にご紹介してまいります。

## 2. 主要な経営指標等の推移

### (1) 基準モデルに基づく経営指標等の推移(平成18年度～平成19年度)

(金額:千円)

区分	単位	平成18年度 指標値	平成19年度 (市全体連結ベース)				増(△)減		
			指標値		(分子)	(分母)			
1	資金収支(キャッシュ・フロー)項目								
①	経常的収支	千円	14,738,751	12,415,047	—	—	△ 2,323,704		
②	経常的収支 (固定資産財源充当移転収入除く)	千円	14,074,920	12,015,838	—	—	△ 2,059,082		
③	資本的収支	千円	△ 8,783,307	△ 6,651,377	—	—	2,131,930		
-1	事業用資産形成支出	千円	5,018,676	4,916,736	—	—	△ 101,940		
-2	インフラ資産形成支出	千円	2,324,438	954,490	—	—	△ 1,369,948		
④	基礎的収支	千円	5,955,444	5,563,670	—	—	△ 391,774		
⑤	財務的収支	千円	△ 4,610,935	△ 5,044,893	—	—	△ 433,958		
-1	元本償還支出	千円	15,234,709	19,423,389	—	—	4,188,680		
-2	公債等発行収入	千円	2,261,700	1,871,500	—	—	△ 390,200		
⑥	当期資金収支額	千円	1,344,509	518,777	—	—	△ 825,732		
2	貸借対照表項目								
①	総資産額	千円	745,489,195	811,696,311	—	—	66,207,116		
-1	未収金(税+税外)	千円	5,277,325	5,112,295	—	—	△ 165,030		
②	負債額	千円	66,707,210	64,078,231	—	—	△ 2,628,979		
-1	有利子負債 <sup>注1</sup>	千円	54,484,902	50,643,556	—	—	△ 3,841,346		
③	純資産額	千円	678,781,985	747,618,080	—	—	68,836,095		
④	市民1人当たり総資産額	千円/人	4,721	5,072	2-①	811,696,311	5-①	160,031	351
-1	市民1人当たり未収金残高	千円/人	33	32	2-①-1	5,112,295	5-①	160,031	△ 1
⑤	市民1人当たり負債額	千円/人	422	400	2-②	64,078,231	5-①	160,031	△ 22
-1	市民1人当たり有利子負債	千円/人	345	316	2-②-1	50,643,556	5-①	160,031	△ 29
⑥	市民1人当たり純資産額	千円/人	4,299	4,672	2-③	747,618,080	5-①	160,031	373
⑦	市民1人当たり税収等純資産額	千円/人	276	281	財源調達	44,978,550	5-①	160,031	5
3	行政コスト計算書項目								
①	経常業務費用	千円	38,086,209	40,470,516	—	—	—	2,384,307	
②	人件費	千円	15,522,521	17,740,072	—	—	—	2,217,551	
③	物件費	千円	9,412,638	8,666,620	—	—	—	△ 746,018	
④	経費	千円	11,302,228	12,185,087	—	—	—	882,859	
⑤	業務関連費用	千円	1,848,822	1,878,737	—	—	—	29,915	



区 分	単位	平成18年度 指標値	平成19年度 (市全体連結ベース)					増(△)減
			指標値		(分子)		(分母)	
⑥ 移転支出	千円	24,615,949	24,910,040		—		—	294,091
⑦ 総行政コスト	千円	62,702,159	65,380,556		—		—	2,678,397
⑧ 経常業務収益	千円	10,395,086	9,307,863		—		—	△ 1,087,223
⑨ 業務収益	千円	6,939,243	6,995,331		—		—	56,088
⑩ 業務関連収益	千円	3,455,843	2,312,532		—		—	△ 1,143,311
⑪ 純行政コスト	千円	52,307,073	56,072,693		—		—	3,765,620
⑫ 市民1人当たり経常業務費用	千円/人	241	253	3-①	40,470,516	5-①	160,031	12
⑬ 市民1人当たり移転支出	千円/人	156	156	3-⑥	24,910,040	5-①	160,031	0
⑭ 市民1人当たり総行政コスト	千円/人	397	409	3-⑦	65,380,556	5-①	160,031	12
⑮ 市民1人当たり経常収益	千円/人	66	58	3-⑧	9,307,863	5-①	160,031	△ 8
⑯ 市民1人当たり純行政コスト	千円/人	331	350	3-⑪	56,072,693	5-①	160,031	19
4 基本的経営指標								
① 純資産対財源余剰比率	%	0.82%	0.84%	財源変動	6,301,202	2-③	747,618,080	0.02%
② 純資産対税収等 <sup>注2</sup> 比率	%	6.42%	6.02%	財源調法	44,978,550	2-③	747,618,080	△ 0.41%
③ 総資産対財源余剰比率	%	0.75%	0.78%	財源変動	6,301,202	2-①	811,696,311	0.03%
④ 総資産対税収等比率	%	5.85%	5.54%	財源調法	44,978,550	2-①	811,696,311	△ 0.31%
⑤ 総資産有利子負債比率	%	7.31%	6.24%	2-②-1	50,643,556	2-①	811,696,311	△ 1.07%
⑥ 債務返済能力 <sup>注3</sup>	年	3.9	4.2	2-②-1	50,643,556	1-②	12,015,838	0.3
5 その他の指標								
① 浦安市人口	人	157,896	160,031		—		—	2,135
② 浦安市職員数	人	1,390	1,366		—		—	△ 24

注1: 有利子負債は、連結貸借対照表における市債と債務負担行為等借入金の合計額です。

注2: 税収等は、連結貸借対照表における税収等未収金と未収金の合計額です。

注3: 債務返済能力は、有利子負債(注1)を連結資金収支計算書における経常的収支(固定資産財源充当移転収入除く)で除した年単位の指標です。

(2) 浦安市独自方式に基づく指標（平成13年度～平成17年度）

区 分	単 位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)
経常的コスト	百万円	56,041	54,892	59,416	59,950	65,608
人にかかるコスト	百万円	13,543	13,518	15,046	14,868	17,034
物にかかるコスト	百万円	21,196	19,987	20,559	21,194	23,476
移転支出的なコスト	百万円	18,677	18,922	21,026	21,778	23,051
その他のコスト	百万円	2,625	2,465	2,784	2,110	2,047
臨時損失	百万円	406	330	1,291	237	39
コ ス ト 合 計	百万円	56,446	55,221	60,707	60,187	65,647
経常収益	百万円	49,738	61,402	62,539	68,907	75,278
臨時利益	百万円	8,524	15,447	9,770	1,506	20,790
収 益 合 計	百万円	58,262	76,849	72,309	70,414	96,068
剰 余 金	百万円	4,673	26,035	17,028	15,646	34,847
総資産	百万円	701,911	698,301	694,769	688,461	736,334
純資産	百万円	628,424	626,550	624,857	622,253	666,732
正味資産比率 <sup>注1</sup>	%	89.53	89.73	89.94	90.38	90.55
社会資本負担比率（現在世代） <sup>注2</sup>	%	96.27	97.13	97.76	97.64	97.23
社会資本負担比率（将来世代） <sup>注3</sup>	%	11.26	11.12	10.94	10.39	10.15
行政活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,481	11,229	11,446	12,043	11,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,696	△ 10,387	△ 8,318	△ 11,118	△ 10,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 5,005	397	△ 2,443	△ 419	△ 1,382
債務返済能力（キャッシュ・フロー・ヘッジ） <sup>注4</sup>	年	5.1	5.5	5.2	4.6	4.9
市民1人当たり行政コスト	千円	409	386	409	393	422
市民1人当たり行政収益	千円	422	537	487	460	617
市民1人当たり市税等	千円	213	272	269	294	297
市民1人当たり使用料等	千円	98	100	94	97	103
市民1人当たり国県支出金	千円	47	57	54	59	69
市民1人当たり受贈益等	千円	62	108	66	10	134

区 分	単 位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)
市民1人当たり剰余金	千円	34	182	115	102	224
市民1人当たり総資産額	千円	5,082	4,883	4,682	4,495	4,729
市民1人当たり純資産額	千円	4,550	4,382	4,211	4,063	4,282
市民1人当たり有形固定資産額	千円	4,727	4,511	4,308	4,161	4,404
市民1人当たり市債残高	千円	408	393	365	328	322
市民1人当たり債務負担行為残高	千円	38	27	24	22	39
市民1人当たり長期借入金	千円	11	14	11	9	8
市民1人当たり未収金	千円	29	30	30	31	32
職員1人当たり総資産額	百万円	505	506	503	490	526
職員1人当たり有形固定資産額	百万円	470	467	463	454	489
職員1人当たり市債残高	百万円	41	41	39	36	36
職員1人当たり債務負担行為残高	百万円	3.8	2.7	2.6	2.4	4.4
職員1人当たり長期借入金	百万円	1.1	1.5	1.2	1.0	0.9
職員1人当たり未収金	百万円	2.9	3.1	3.3	3.4	3.6
浦安市職員数	人	1,390	1,380	1,381	1,405	1,401
(普通会計)、〔財政援助団体〕		[54人]	[54人]	[56人]	[56人]	[56人]
浦安市人口	人	138,110	143,008	148,379	153,163	155,714

注1 正味資産比率は、正味資産を総資産で除した割合です。民間企業の自己資本比率に該当します(50%以上が良好)。

注2 社会資本負担比率(現在世代)は、正味資産を有形固定資産で除した割合です。

注3 社会資本負担比率(将来世代)は、負債合計を有形固定資産で除した割合です。

注4 債務返済能力(キャッシュ・フローベース)は、市全体の債務(市債残高+債務負担行為残高+借入金)を行政活動によるキャッシュ・フローで返済した場合に何年かかるかを算定したものであり、この指標が短いほど市の財政が安定的であり健全性の指標として位置付けました。

### 3. 連結財務諸表(4表)

- (1) 平成19年度浦安市連結財務諸表 . . . . . 34～36頁
- (2) 平成19年度浦安市単体財務諸表 . . . . . 37～39頁
- (3) 平成19年度浦安市普通会計財務諸表 . . . . . 40～42頁
- (4) 平成19年度浦安市連結精算表 . . . . . 43～56頁
  - ①平成19年度浦安市連結貸借対照表精算表 . . . . . 43～46頁
  - ②平成19年度浦安市連結行政コスト計算書精算表 . . . . . 47～50頁
  - ③平成19年度浦安市連結純資産変動計算書精算表 . . . . . 51～52頁
  - ④平成19年度浦安市連結資金収支計算書精算表 . . . . . 53～56頁